



総務常任委員会議案審査報告書

1. 第 71 号議案 町田市災害派遣手当等の支給に関する条例の一部を改正する条例
1. 第 72 号議案 地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
1. 第 103 号議案 町田市ふるさと農具館の指定管理者の指定について
1. 第 65 号議案 令和 5 年度（2023 年度）町田市一般会計補正予算（第 5 号）

本委員会は、9月8日付託された上記議案審査の結果、「原案を可決すべきもの」と決定しましたので報告いたします。

1. 認定第 1 号 令和 4 年度（2022 年度）町田市一般会計・特別会計歳入歳出決算認定について

本委員会は、9月8日付託された上記議案審査の結果、下記の附帯決議を付し、「認定すべきもの」と決定しましたので報告いたします。

記

次の意見は、全員一致をもって可決したものである。

1 一般会計

((歳出)

総括

- (1) 適正な予算執行のために、流用・不用額の原因が発生した場合には早期に補正予算を組むように努められたい。

総務費

- (2) 部署間の連携や創意工夫により、さらなる郵送料削減に努められたい。
- (3) ペーパーレス化については、職員への全庁的な意識啓発を図られたい。
- (4) 指定管理制度においては、施設の管理運営状況を確認し、指定管理施設に対するモニタリングを行い、指定管理者とのコミュニケーションをとるよう努められたい。
- (5) 最低賃金改定の際、会計年度任用職員制度の適正な運用を行い、労働時間や給与の適正管理に努められたい。
- (6) 総務省の「就職氷河期世代支援の『第二ステージ』に向けた地方公共団体での中途採

用の取組の一層の推進について」通知に基づき、引き続き就職氷河期世代の職員採用を進められたい。

- (7) 男性の育休取得率のさらなる向上のため、職員の理解を深めるための制度の周知に、引き続き努められたい。
- (8) 年720時間を超える時間外労働をする職員がいなくなり、年360時間を超える職員が減少傾向にあることは評価できるものの、年360時間を超える職員が多く存在する。時間外労働については、引き続き月45時間、年360時間までの原則を守るよう取り組まれたい。
- (9) 市役所の活性化に資するような人材を採用するべく、より一層採用試験を弾力化されたい。
- (10) ハラスメント防止対策のための研修内容を充実されたい。
- (11) 物品購入契約における、市内事業者の受注率が高まるよう、参加しやすい環境づくり、多角的な分析・数値の把握に努められたい。また、委託業者、指定管理者、小中学校の備品購入などにおいても、市内事業者への優先発注がされるよう対策されたい。
- (12) まちだシティプロモーション事業は、市外在住者へ向けたメディアプロモートであり、広告換算費以外の指標で市内経済波及効果を図ることを検討されたい。
- (13) メディアプロモートに関連する各種取り組みが、多くの方の目に止まり、町田市イメージ向上・市内経済の活性化につながるよう取り組まれたい。また、SNSをはじめとするWEB媒体は、若年層へアプローチされやすく、拡散力が大きいいため、取り組みを強化されたい。
- (14) 広報まちだ等配布業務について、市の刊行物で併配が可能なものについては、コスト削減の観点から、引き続き検討されたい。
- (15) まちだ〇ごと大作戦で実施してきた市民自らがいきいきと活動しながら暮らし、活力あふれる様子を市内外に発信する取り組みを促進すべく、まちだ〇ごと大作戦で生まれたレガシーの管理を適切に行われたい。
- (16) イベシスを利用せず電話で予約した市民にも、イベシスで予約を入れたものと同じように、イベント開催前に事前連絡ができるように検討されたい。
- (17) 市民相談事業においては、身近で気軽に相談できる機会を設けるよう、市民センター等において休日などに実施できるよう努められたい。
- (18) システムのクラウド化に伴いクラウドサービスの管理を徹底されたい。
- (19) ふるさと納税にあっては、より一層魅力を増して、納税額の流出を少しでも減らされたい。
- (20) 市内排出の温室効果ガス排出量を、2030年までに99万8千トン-CO₂にするため、市庁舎を含む市所有施設での再エネ化や電力事業者の変更などあらゆる施策を行い、2050年に温室効果ガスの排出ゼロを目標とする「ゼロカーボンシティまちだ宣言」の達成に向け努力されたい。
- (21) 市が貸借している土地、建物の状況（2022年度）の資料に土地面積や建物面積の記載を検討されたい。
- (22) 公共施設再編事業において、計画変更が行われる際は、全庁的に丁寧な説明に努め、

進められたい。

- (23) 「ながら防犯」活動を活発化させるため、周知をより徹底されたい。
- (24) 災害時の罹災証明書発行について、市民への周知を充実されたい。
- (25) 滞納整理事業において、納付困難者に対しては、早期に関係部署と連携、情報共有をし、適切に生活相談支援を行う連絡体制の構築に努められたい。
- (26) web口座振替受付サービスの利用件数を鑑み、予算を策定されたい。
- (27) 市税や国民健康保険税等の滞納整理にあたっては、生活再建のための相談業務を充実されたい。

労働費

- (28) 勤労者福祉サービスセンター加入事業所数の減少が続いている中、他団体との役割の差別化、新たなニーズの掘り起こしなど、抜本的な対策を図られたい。
- (29) 技能功労賞については、働き方が多様化する中で、勤続年数の基準緩和等柔軟な対応を図られたい。

農林費

- (30) 適正に耕作されていない農地に対し、肥培管理指導と農地バンクなどの制度を活用し、より積極的な新規就農者の農地確保に努められたい。
- (31) 新規就農者を増やす取り組みの一環として、新たな農にふれあう機会の創出を行うため、遊休農地を活用した取り組みの検討をされたい。
- (32) 農地再生事業について、農道整備を含め、効率的で効果的な農地再生に努められたい。
- (33) ふるさと農具館にあっては、2018年度の利用状況に少しでも戻すべく、努力を重ねられたい。
- (34) 七国山ファーマーズセンターにあっては、町田薬師池公園四季彩の杜の他の施設との連携を増やし、今まで以上に回遊性を意識して取り組まれたい。また、利用者数の目標設定がコロナ禍での数値が基準となっているため、コロナ禍前の2018年度の数値も意識しながら利用者増に取り組まれたい。

商工費

- (35) スタートアップ支援施策である町田創業プロジェクトを活用し、市が抱える社会問題・地域課題の解決に資する事業への支援を行われたい。
- (36) 町田創業プロジェクトと起業の関連性について、町田創業プロジェクトの証明書発行数と市内で起業した事業所の数を経年で分析されたい。
- (37) まちだキッズアントレプレナープログラムにおいて、人気プログラムは事業拡大をし、若者の起業促進のため、新産業創造センターなどとの連携を検討されたい。
- (38) 町田市文化交流センターの施設稼働率向上のため、予約システム申請の導入を検討されたい。
- (39) キャッシュレス決済プレミアムポイント事業にあっては、第4弾も実施していただきたい、との市民の声を反映させられたい。

- (40) ターミナルプラザ店舗貸付料滞納については、長年の懸案事項となっている。早期に解決できるよう、努められたい。
- (41) 原町田大通りの滞留空間設計、整備については、周辺ビル関係者の理解と協力で進められたい。
- (42) 地域回遊イベントにおいて、地域経済における経済波及効果をはかるため、来街者数、関係人口消費額など効果をはかる指標を検討されたい。
- (43) 観光まちづくり課以外の管轄の市内にある様々な観光資源については、部・課を超えて適切に把握、管理されたい。

消防費

- (44) 消防団員確保に向け、SNSのより一層効果的な運用がなされるよう、消防団員と連携し、消防団員数の目標に達するよう取り組まれたい。
- (45) 市と消防団のスムーズな情報共有のため、詰所におけるパソコンの整備とWi-Fi環境の整備を行い、情報のデータベース化に努められたい。
- (46) 公共施設再編事業において、防災機能の分散という考えは、地域への丁寧な説明に努められたい。
- (47) 市民に対する避難場所の周知に努め、より一層の防災意識向上に努められたい。
- (48) 町田市地域防災計画修正においては、地区地域において、偏りが起こらないよう努められたい。
- (49) Jアラートの作動にあたっては、正常に作動されるように注意されたい。
- (50) 東京都住宅供給公社との協定の周知に努め、活用化に努められたい。
- (51) 消防団の各予算・決算書及び根拠となる資料の添付の貼り方を徹底されたい。
- (52) 各部による運営交付金決算内訳書に互助会費を計上している部と、していない部がある。運営費に疑義を持たれないよう管理されたい。
- (53) 在宅避難の啓発に合わせ、各家庭に備蓄トイレの推進も図られたい。

次の意見は、賛成多数をもって可決したものである。

1 一般会計

(歳出)

総務費

- (54) 各部・課で行われているデジタル化・新規システムの導入については、予算をデジタル戦略室で取っているため、予算に対する実績の費用対効果をデジタル戦略室でまとめ、各部署にフィードバックされたい。
- (55) 社会情勢の変化への素早い対策や施策の実施が行えるよう、税収の増減の変化については、より詳細の分析をされたい。
- (56) 市所有土地建物及び貸借している土地建物においては、一括管理するよう努められたい。

- (57) 中期修繕計画の改定に際しては、老朽化状況の実態把握、施設評価に基づく具体的な修繕などの整理により、予算の平準化だけでなく、費用負担が抑えられるよう中期修繕計画を活用されたい。
- (58) 建築現場における週休2日制実施や時間外労働削減の取り組みにあたっては、下請け業者に配慮した対応をされたい。
- (59) 企業版ふるさと納税のニーズ把握、事業内容のさらなる拡大、理事者による積極的なアプローチに取り組むと共に、人材派遣型企业版ふるさと納税の制度研究をされたい。
- (60) 企業版ふるさと納税については、隣接・近隣自治体に本籍を置く企業は町田市との接点も多いことから取り組みを強化されたい。
- (61) 公共施設再編においては、地区地域によって行政サービスの提供に偏りがないよう努められたい。
- (62) 防犯パトロールの他に、カメラ付き自販機も検討されたい。
- (63) 未収金は、約4億3千万円存在する。不納欠損額とならないよう未収金回収を進められたい。

2023年9月19日

総務常任委員長

おんじょう 由久

町田市議会議長

戸塚 正人 様

健康福祉常任委員会議案審査報告書

1. 第 74 号議案 町田市プールの衛生管理等に関する条例の一部を改正する条例
1. 第 75 号議案 町田市保健所関係手数料条例の一部を改正する条例
1. 第 76 号議案 町田市旅館業法施行条例の一部を改正する条例
1. 第 86 号議案 町田市わさびだ療育園の指定管理者の指定について
1. 第 87 号議案 町田市大賀藕絲館の指定管理者の指定について
1. 第 88 号議案 ふれあい桜館の指定管理者の指定について
1. 第 89 号議案 小山田高齢者在宅サービスセンター外 1 箇所の指定管理者の指定について
1. 第 90 号議案 デイサービス森野の指定管理者の指定について
1. 第 91 号議案 玉川学園高齢者在宅サービスセンターの指定管理者の指定について
1. 第 92 号議案 本町田高齢者在宅サービスセンターの指定管理者の指定について
1. 第 93 号議案 デイサービス忠生の指定管理者の指定について
1. 第 94 号議案 デイサービス三輪の指定管理者の指定について
1. 第 95 号議案 デイサービス榛名坂の指定管理者の指定について
1. 第 96 号議案 デイサービス高ヶ坂の指定管理者の指定について
1. 第 97 号議案 デイサービスあいはらの指定管理者の指定について
1. 第 98 号議案 わくわくプラザ町田の指定管理者の指定について
1. 第 99 号議案 休日・準夜急患こどもクリニックの指定管理者の指定について
1. 第 100 号議案 休日応急歯科・障がい者歯科診療所の指定管理者の指定について
1. 第 65 号議案 令和 5 年度（2023 年度）町田市一般会計補正予算（第 5 号）
1. 第 66 号議案 令和 5 年度（2023 年度）町田市国民健康保険事業会計補正予算（第 1 号）
1. 第 67 号議案 令和 5 年度（2023 年度）町田市介護保険事業会計補正予算（第 1 号）
1. 第 68 号議案 令和 5 年度（2023 年度）町田市後期高齢者医療事業会計補正予算（第 1 号）

本委員会は、9月8日付託された上記議案審査の結果、「原案を可決すべきもの」と決定しましたので報告いたします。

1. 認定第 1 号 令和 4 年度（2022 年度）町田市一般会計・特別会計歳入歳出決算認定について

本委員会は、9月8日付託された上記議案審査の結果、下記の附帯決議を付し、「認定すべきもの」と決定しましたので報告いたします。

記

次の意見は、全員一致をもって可決したものである。

1 一般会計

(歳出)

民生費

- (1) 受験生チャレンジ支援貸付事業の支援対象の範囲が拡大されたため、周知をより積極的に行われたい。
- (2) 民生・児童委員の欠員による空白地区をなくすために、委嘱年齢の引き上げなど、東京都と協議をしながら、地区のかけもちなど過剰負担が生じないようにされたい。
- (3) 共同配車センター事業の車両稼働率と利用人数をふやすために、利用登録ができる1人では移動が困難な方たちへ制度周知と福祉車両の運転手確保に向けて早めから対応していかれたい。
- (4) 障がい者の移動支援サービスについては、1か月当たりの利用時間を20時間から拡大されたい。
- (5) 障がい者の移動支援サービスについては、月の支給量の未消化分については翌月に持ち越せるよう検討をされたい。
- (6) 障がい者の移動支援サービスについては、その対象者を拡大し、サービスを維持するためにも事業者を増やす取り組みを図られたい。
- (7) 町田市市民後見人については、居住地などの変更があっても、その活動が行えるように継続性を優先するように一層努められたい。
- (8) 成年後見制度の普及促進への財源確保とともに、身元引受人に係る相談体制の充実に努められたい。
- (9) 福祉施設の質の向上のために無通告の立ち入り調査実施を検討されたい。
- (10) 実地指導の際は、関連する課の職員が立ち会う件数を増やし、より専門的な視点で助言が行えるよう努められたい。
- (11) ダリア園、リス園、大賀藕絲館、美術工芸館などの福祉・介護職員の賃金のベースアップが記載されているが、利用者の工賃（あるいは賃金）に関しては記載がない。早期に利用者の収入増を目指すために、利用者の工賃（あるいは賃金）の現状がわかるように図られたい。
- (12) 介護職員離職率が減少はしているというものの、現状では他の分野に比べ著しく高い離職率を解消する施策を図られたい。
- (13) 今後見守りが必要な方が増加するにあたり、見守りの在り方について、庁内他部門との連携やテクノロジーの活用等検討されたい。

- (14) シルバーピア協力業務については、入居者の高齢化に伴う見守りや安否確認業務に加え、居住者同士の交流の場が創設できるよう、さらなるサービス向上を事業者に求められたい。
- (15) 就労準備支援事業については、積極的に拠点整備や周知に努めるとともに、子ども・若者育成支援推進法の視点からも子ども生活部をはじめ庁内他部署との情報共有や連携強化に努められたい。
- (16) 入学準備金だけでは指定品の購入金額に足りないケースが散見されるので、学校教育部と連携し生活保護受給世帯における金銭的負担軽減に努められたい。

衛生費

- (17) 感染症対策に関して、地域外来・検査センターの運営に関して、職員の異動配置や、医師会との協力体制の経験を今後の不測の事態にも活用できるよう保健所内に対策情報の蓄積に図られたい。
- (18) 乳がん検診の実施できる医療機関を隣接自治体も含め、さらに増やされたい。
- (19) 各がん検診の受診率を引き上げ、要精密検査からがんの早期発見・早期治療につながるよう、受診勧奨の周知に努力されたい。
- (20) 生活保護等受給者向け成人健診受診率に関して、成人病の早期発見につながる成人健診の重要性の観点から、受診率が低下しないように図られたい。
- (21) 産後ケアについては、第2子以降であっても利用しやすいよう子どもの預け先についての対応を進められたい。また、市民病院の保育室との連携等、同施設での預かりを検討されたい。
- (22) 産後ケア事業においては、妊娠から子育てまでの切れ目のない支援体制の構築からも重要な事業であることを踏まえ、利用しやすい環境整備に努められたい。
- (23) 乳幼児健診、歯科健診の集団健診について、南地区での実施が早急に実現できるよう努められたい。
- (24) 両親学級において妊婦とパートナーの出席率が同率となるよう努められたい。
- (25) 若者の支援ニーズが定まらないケースにおける支援体制構築のために、子ども・若者育成支援推進法の視点からも子ども生活部をはじめ庁内他部署との情報共有や連携強化に努められたい。
- (26) 飲食店、弁当・仕出し業、移動販売（キッチンカー）がスムーズに営業できるように最新の情報を提供し、それぞれの飲食販売業者の指導に寄与されたい。
- (27) 一般の行事や祭りなどの食事提供に関して、保健所がその規制の分かりやすい指導を徹底し、それらの行事がよりスムーズに開催されるように指導を図られたい。
- (28) 動物愛護に係る方々の動物愛護活動における課題解決を進めるため、連絡協議会をはじめとした意見交換や連携協力の場の充実に努められたい。

2 特別会計

国民健康保険事業会計

- (29) 糖尿病重症化予防について、受診しやすい環境整備やプログラムへの参加人数を増やすなど効果的な予防を行うため、積極的な参加勧奨と意義の周知を図り、オンライン面談をはじめITやICTの利活用等も積極的に検討されたい。

介護保険事業会計

- (30) 町トレの参加者を増やすため、さらなる周知の方法を検討されたい。
- (31) 認知症とともに生きるまちづくり実現のため、認知症サポーター養成講座受講者増加に向け、さらなる周知を図られたい。
- (32) 要介護認定申請者の増加が見込まれることから、認定（要支援・要介護）調査事務の効率化と認定審査会の開催回数をさらに増やすなど、スピード感を持って申請者が必要なサービスにつながるよう努力されたい。
- (33) エネルギー価格高騰から介護施設においても電気代の負担が著しく増加している。介護施設における、省エネ対策や脱炭素化が進む取り組みを検討されたい。

後期高齢者医療事業会計

- (34) 後期高齢者医療保健事業に関して、多様な健康増進施策を拡充し、医療費増大の抑制を図られたい。
- (35) 後期高齢者医療事業で、糖尿病患者とその重症者に多大な医療費がかかっており、その発生抑制の健康維持のための重点施策の導入を図られたい。
- (36) 後期高齢者の健康の維持と病症の悪化を防ぐため、後期高齢者健康診査の受診率を向上させる取り組みを図られたい。

次の意見は、賛成多数をもって可決したものである。

1 一般会計

(歳入)

- (37) 国民年金保険料の納付率に関して、町田市は比較的に上位にあるが、都内トップクラスの水準を目指し、よりきめ細かい施策を図られたい。

(歳出)

民生費

- (38) 生活保護受給者の医療費の増大を抑える意味からも、ジェネリック医薬品の利用率に関して、国保利用者を下回ることが無いように図られたい。

2 特別会計

国民健康保険事業会計

- (39) 国民健康保険への一般会計からの補填を減少する施策を進めているが、その現状と将来の展望を国保加入者により分かりやすく説明するよう図られたい。
- (40) 国民健康保険の不納欠損率は順次減少しているが、さらに滞納繰越収入額や不納欠損額の減少を図られたい。

介護保険事業会計

- (41) 介護保険料の収納に関して、年金受給者は年金天引きで納付されるが、それ以外の介護保険対象者の収納率の向上と不納欠損の減少に務められたい。

後期高齢者医療事業会計

- (42) 後期高齢者医療保険料の収納に関して、年金受給者は年金より天引きされているが、それ以外の加入者による収納率の減少傾向を改善されたい。

1. 認定第 3 号 令和4年度（2022年度）町田市病院事業会計決算認定について

本委員会は、9月8日付託された上記議案審査の結果、下記の附帯決議を付し、「認定すべきもの」と決定しましたので報告いたします。

記

- (1) コロナ以降、医業収益がマイナスになっているが、その早期回復を図られたい。
- (2) 医業費用の不用額の減少を図るために患者の利用者数をより正確に把握されたい。
- (3) 医業収益の回復へ対応とともに新たな感染症への対応を踏まえ体制整備に努められたい。
- (4) 院内保育については、定員に対し利用者が少ない状況が続いていることから、病院利用者の子どもの受け入れを実施されたい。
- (5) 医業未収金の発生をより減少されるように図られたい。
- (6) 実質的に資産価値が無い電話加入権の計上に関して、会計基準の改善を図られたい。
- (7) 多摩地域の中でより上位の医業収益性の向上を目指し、診療内容の高度化に務められたい。
- (8) 脳神経内科など医師の退職で入院（手術）のできない診療科をつくらないう、医師・看護師の確保に努力されたい。
- (9) 新規導入した手術支援ロボットの習熟を拡充し、市民病院への期待感をより一層高めるよう図られたい。

2023年9月19日

健康福祉常任委員長
石川好忠

町田市議会議長
戸塚正人様

文教社会常任委員会議案審査報告書

1. 第 73 号議案 町田市鶴川緑の交流館条例の一部を改正する条例
1. 第 77 号議案 町田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部を改正する条例
1. 第 85 号議案 町田市立総合体育館外 3 施設の指定管理者の指定について
1. 第 101 号議案 町田市自然休暇村の指定管理者の指定について
1. 第 102 号議案 町田市子ども創造キャンパスひなた村の指定管理者の指定について
1. 第 65 号議案 令和 5 年度（2023 年度）町田市一般会計補正予算（第 5 号）

本委員会は、9月8日付託された上記議案審査の結果、「原案を可決すべきもの」と決定しましたので報告いたします。

1. 認定第 1 号 令和 4 年度（2022 年度）町田市一般会計・特別会計歳入歳出決算認定について

本委員会は、9月8日付託された上記議案審査の結果、下記の附帯決議を付し、「認定すべきもの」と決定しましたので報告いたします。

記

次の意見は、全員一致をもって可決したものである。

1 一般会計

(歳出)

総務費

- (1) 町内会・自治会の加入率減少の要因については、さらに踏み込んで単体自治会に寄り添いながらヒアリングするなどし、町内会・自治会連合会と連携し、加入促進に努められたい。
- (2) デジタル町内会いちのいちについては、課題等をより分析し、加入促進に一層努められたい。
- (3) 町田市地域活動サポートオフィスなどの施策においては社会教育士など有資格者の育成・活用に努められたい。
- (4) 女性悩みごと相談のさらなる周知と、DVを含め、あらゆる性暴力を無くすための啓発事業の充実を図られたい。

- (5) 性の多様性への理解促進事業の拡充と、性自認及び性的指向に関する相談窓口の周知を強化されたい。
- (6) 男性悩みごと相談窓口設置について検討されたい。
- (7) 市民部所管施設について、市民向け無料Wi-Fiを全ての施設で利用できるようにし、現状の利用範囲を拡げられたい。また、プロジェクター又はモニターを全ての施設に設置されたい。そして、機器の更新にも努められたい。
- (8) 玉川学園コミュニティセンターにおけるWi-Fi環境は、多目的ホールとホワイエはつながらない状況であるため、環境整備に努められたい。
- (9) 市民の書く手間を省く「窓口申請支援システム」の全庁的な活用について、推進されたい。

民生費

- (10) 一時保育の予約の取りやすさについては、地域ごとに異なったり、月によって異なったりしている現状があるため、あらゆる選択肢を排除せず、必要な人に必要な時に保育が提供できるよう対応されたい。
- (11) 保育コンシェルジュの園訪問の担当者については、引き続き、子どもの安全管理士の受講などで事故予防に関する知識を高められたい。
- (12) サポートロイヤーについては、市の担当者経由での紹介に限ることなく、直接専門家に連絡して相談できるようなシステムの導入についても検討されたい。
- (13) 4月時点での待機児童はもちろん、年度途中で保育要件を満たしながらも入園できない子どもたちが多いことから、保育の提供が必要にもかかわらず提供できていない家庭に対してのサポートを徹底するとともに、希望者には都の補助金を活用したベビーシッターによる保育の提供をされたい。
- (14) 病児・病後児保育は、定員の拡充とさらなる利便性の向上を図られたい。
- (15) ファミリーサポートセンター事業については、オンラインでの利用登録の導入を進められたい。
- (16) 保育士確保事業において、専門学校や短大などへの説明会をアウトリーチで行うことを検討されたい。
- (17) おうちでごはん事業については、希望者全員に配食可能な体制づくりを引き続き検討されたい。
- (18) ショートステイ、トワイライトステイについては、利用ができないケースも発生していることから、施設での預かりだけでなく、居宅訪問によるサポートについても検討されたい。
- (19) ひとり親支援、とくに若年女性の妊娠、出産からの支援については、引き続き関係部署との連携強化に努められたい。
- (20) 放課後子ども教室まちとも推進事業については、より教育委員会と連携し、まちとも運営協議会の運営のしやすさをより整え、拡充を図られたい。

- (21) まちとも運営協議会について、研修(子育て支援員や救命講習等)を適切に行い、サポート力向上を図られたい。また、謝礼額については学校内で活動する他のボランティア事業と整合性を図られたい。そして、中心となって活動するスタッフの勤続年数や有資格・研修受講など把握し、適切な管理に努められたい。
- (22) 冒険遊び場は、子どもの居場所というだけでなく、「屋外型子育て支援」の場として、関係部署との連携を検討されたい。
- (23) 重度障がい児・医療的ケア児への居宅訪問型児童発達支援事業については、より拡充を図られたい。
- (24) 子ども発達センターについては、小学校入学以降も利用できることを積極的に利用者に伝え、支援が途切れることがないように努められたい。

教育費

- (25) 建築基準法の適用外の建築物については、学校職員だけでなくプロの点検を実施されたい。
- (26) 中学校給食無料試食会事業のアンケートでは、保護者の20.4%が給食を注文したいと回答している。喫食率の目標値については、この数値も参考にし、20%以上として取り組まれたい。
- (27) 給食当番の白衣を個人持ちにしている理由として、衣類の柔軟剤によるアレルギー等の予防のため、という学校がいくつかある。柔軟剤等の香害に関する全校実態調査を検討されたい。
- (28) 学校給食の地産地消の目標に近づける取り組みにさらに努められたい。
- (29) 就学援助利用者も含め中学校給食の利用率向上促進の工夫にさらに努められたい。
- (30) ICT機器の破損、耐用年数に基づく更改などは、教育委員会のみではなく、市全体で対応されたい。
- (31) 一人一台タブレット端末環境を維持するため、端末の修理予算を確保されたい。
- (32) タブレットの活用については、学校評価の保護者アンケートには操作性についてや故障について、また、その他多くの意見が寄せられていることから、保護者意見の把握に努め、ICT機器やアプリの更改の際、判断の参考にされたい。
- (33) タブレット端末の持ち帰りについては、学校間での差が大きい。国からも置き勉について通知が出ていることから現状を把握し、家庭でのタブレット端末の活用を推進されたい。
- (34) 小中学校におけるタブレット端末の取り扱いについて、リテラシー向上に、より努められたい。
- (35) 学校の働き方改革を踏まえた部活動改革については、より外部指導員の拡充を図るなど、より進められたい。
- (36) 学校図書指導員について、研修(子育て支援員・司書業務に関わる事項等)を適切に行い、指導力向上を図られたい。また、謝礼額については学校内で活動する他のボランティア事業と整合性を図られたい。そして、各校で複数の指導員を確保できるよう人員確保に努められたい。

- (37) ボランティアコーディネーターについて、研修(子育て支援員や救命講習等)を適切に行い、サポート力向上を図られたい。また、謝礼額については学校内で活動する他のボランティア事業と整合性を図られたい。そして、各校で複数の指導員を確保できるような人員確保に努められたい。
- (38) 「hyper-QU」の継続的な活用においては、幅広い学年での活用を検討されたい。
- (39) 不登校対策として、オンライン授業の充実を図られたい。
- (40) 校則や学校の決まりについての見直しを進めていることから、人権教育にも、より力を入れて取り組まれたい。
- (41) 学校における「生活のきまり」、校則の見直しの取り組みにおいては、学校に、児童生徒、保護者の関わりを促すような工夫に努められたい。
- (42) 小中学校において、災害時にもWi-Fiが利用できるように、環境整備をされたい。
- (43) 小中学校における「性教育を目的とした授業」の実施校が拡充されるよう努められたい。
- (44) 小中学校における「性教育を目的とした授業」の実施の際には、外部講師を積極的に活用するよう検討されたい。
- (45) スクールカウンセラー、教育センターのスクールソーシャルワーカー増員を早期に実現されたい。
- (46) 小学校入学後の不登校の予防という観点で、幼保小の連携、小学校入学時のギャップの解消に積極的に取り組まれたい。
- (47) 外国につながる児童生徒は増加している。日本語指導を必要としている子どもたちへ十分な支援が行き届くよう体制強化に努められたい。
- (48) 小学校の特別支援教育支援員への研修の拡充、教員との連携強化に取り組まれたい。
- (49) サポートルームの指導期間変更による子どもたち、保護者の不安に寄り添い、退級後の支援体制の強化に努められたい。
- (50) サポートルームの通級については、指導期間の原則にかかわらず、個々の児童生徒が必要な期間指導が受けられる対応をとるよう努められたい。
- (51) 「新たな学校づくり推進計画」において、保護者、市民に対して、説明会などを行い、さらなる丁寧な対応に努められたい。
- (52) 考古資料室事業においては、考古資料の保管、整理、研究、小中学校向け出張歴史授業、アウトリーチ事業など、任務、活用が広がっている。手狭で保管に適さない環境の改善整備や学芸員のさらなる配置の拡充を図られたい。
- (53) デジタルミュージアムについて、小中学校の授業での活用をされたい。
- (54) 二十祭まちだにおいては新成人とのかかわりの深いPTA団体の活動を有用されたい。
- (55) 博物館事業について、学芸員などの研修を適切に行い、専門職の育成を図られたい。
- (56) 市民ホール事業については、一般財団法人町田市文化・国際交流財団と協議をして「子どもにやさしいまち」にふさわしい事業を増やすとともに、伝統文化公演などには中高生が観劇しやすい料金設定など工夫されたい。

- (57) 国際交流センターにおける外国人支援事業については多岐にわたっているが、ボランティアに頼っている状況である。継続的な人材確保の面からセンターへの支援を充実されたい。
- (58) 自由民権資料館について、専門職の研修を適切に行い、育成を図られたい。そして、公文書の整理などに関わる者についてはアーキビスト研修など専門的な知識の取得に努められたい。
- (59) 生涯学習センター費について、社会教育主事、社会教育士の研修や資格取得を通じて専門職の育成を図られたい。
- (60) 生涯学習センターの障がい者青年学級について、関係者の意見をよく聞き、事業を継続されたい。
- (61) 図書館費について、専門職の研修を適切に行い、育成を図られたい。
- (62) 図書館の利用登録については、オンラインなど図書館まで行くことなく完結できないか検討されたい。
- (63) 図書館におけるWi-Fi整備を拡充されたい。
- (64) デジタルデバイド対策事業においては、紙の広報物の配布等、アナログな手法での周知を拡充されたい。
- (65) さるびあ図書館の再編については、市民、地域の声をよく聞き、計画に反映されるよう対応に努められたい。
- (66) 文学館費について、専門職の研修を適切に行い、育成を図られたい。
- (67) 国際版画美術館事業については、学芸員などの研修を適切に行い、専門職の育成を図られたい。
- (68) 版画工房の予約方法については、利用者の声を聞きつつ、引き続き利便性向上のためにできることがないか検討されたい。
- (69) 教育委員会の課題でもある部活動改革における外部人材活用や地域移行などの支援も視野に、地域スポーツクラブの支援や指導者の情報共有などを一層図り、するスポーツの受け皿の環境を拡充されたい。
- (70) ホームタウンチームの観戦者数の増加に対する対策は、観戦者がストレスなく来場、観戦でき、おもてなしの環境づくりを全庁あげて取り組まされたい。
- (71) 町田市立総合体育館については、携帯電話の電波が不通の場所がある。利便性向上の観点から、通信環境の整備をされたい。

次の意見は、賛成多数をもって可決したものである。

1 一般会計

(歳出)

総務費

- (72) デジタル化の推進により、さらに窓口業務の効率化を図り、その効果をこれからの窓口のあり方につなげられたい。

- (73) マイナンバーカードの利活用については、町田市が、子ども政策DXなど先駆的に取り組んでいる事例などを集約し、各部署と連携しながら周知し、さらなる交付と活用促進に努められたい。

教育費

- (74) 学校飼育動物については、獣医師会からの指導などを踏まえ、その動物の飼育に適した環境の提供が可能な場合以外には飼育をしないよう、全校で徹底されたい。
- (75) 教育支援センターでの民間事業者との連携は引き続き検討されたい。また校内教育支援センター等にも活用されたい。
- (76) 紙芝居の購入など、図書の充実のため、図書資料費の予算の増額に努められたい。

2023年9月21日

文教社会常任委員長

東 友 美

町田市議会議長

戸 塚 正 人 様

建設常任委員会議案審査報告書

1. 第 79 号議案 町田市営住宅条例の一部を改正する条例
1. 第 80 号議案 町田市立公園条例の一部を改正する条例
1. 第 82 号議案 小山田蓮田緑地整備工事請負契約
1. 第 83 号議案 市道路線の認定について
1. 第 84 号議案 市道路線の廃止について
1. 第 65 号議案 令和5年度（2023年度）町田市一般会計補正予算（第5号）
1. 第 69 号議案 令和5年度（2023年度）町田市鶴川駅南土地区画整理事業会計補正予算（第1号）
1. 第 70 号議案 令和5年度（2023年度）町田市下水道事業会計補正予算（第1号）

本委員会は、9月8日付託された上記議案審査の結果、「原案を可決すべきもの」と決定しましたので報告いたします。

1. 認定第 1 号 令和4年度（2022年度）町田市一般会計・特別会計歳入歳出決算認定について

本委員会は、9月8日付託された上記議案審査の結果、下記の附帯決議を付し、「認定すべきもの」と決定しましたので報告いたします。

記

次の意見は、全員一致をもって可決したものである。

1 一般会計

(歳出)

衛生費

- (1) 公共施設における温室効果ガス排出量の削減については、実施に向け取り組まれない。
- (2) 温暖化ガス削減の効果を上げるために家庭や小規模事業者の取り組みを増やす必要がある。太陽光発電、蓄電池など助成金額、助成対象を大幅に拡充されたい。
- (3) さらなる再生可能エネルギー導入のために、市内の高校・大学・工場等中規模導入が見込める施設への検討を推進されたい。
- (4) さらなる水素エネルギーの利活用を推進するために、普及啓発の取り組みを強化されたい。

- (5) 水素ステーション設置に向けてさらなる努力をされたい。
- (6) ポイ捨て・路上喫煙の抑制及び地域美化を推進するため、活動回数や新たな啓発活動、閉鎖型喫煙所や加熱式たばこ専用喫煙所など指定喫煙所の受動喫煙対策のさらなる強化を検討されたい。
- (7) 生物多様性保全を進めるため、生きもの調査の市民への参加促進の、さらなる周知を図られたい。
- (8) 公共用水域の水質改善へ向けて、公共下水道への接続や合併処理浄化槽への切替え啓発活動をさらに強化されたい。
- (9) 災害廃棄物仮置場に向けて、関係各所と調整連携をしながら、早期に取り組みを強化されたい。
- (10) 生ごみ削減を推進するため「食品ロス削減推進計画」の策定に取り組み、進められたい。
- (11) 資源化施設整備については、まちづくりの拠点となることを地域住民と共有し、推進されたい。
- (12) 見学者の多い町田市バイオエネルギーセンター（バイエネ君）については、町田市の観光資源として位置づけ、関係部署と連携をとられたい。
- (13) 町田市バイオエネルギーセンターの不燃ごみピットで火災が発生したため、再発防止対策を運営事業者と実施されたい。
- (14) 容器包装プラスチック資源化工程の改善をされたことは、大変評価する。資源ごみ処理施設を設置する前に業務委託等を活用して、ごみの資源化が市全体に広がるように早期の改善を図られたい。
- (15) 集積所の適正管理、不法投棄の防止・抑止のため、パトロール等のソフト面の強化とともに、市民や警察と協議しながら、防犯カメラ付自動販売機の設置等のハード面の強化にも努められたい。
- (16) 高齢者数の増加に合わせてふれあい収集のニーズが高まっている。粗大ごみも含めるなど、ふれあい収集の細やかな対応と充実を図られたい。
- (17) 衛生的な住環境を守るため、今後も定期的な、し尿収集の実施をされたい。

土木費

- (18) 部内研修については、引き続き、時流に沿った研修をされたい。
- (19) 水路台帳の完成により、問合せや要望等に迅速に対応できるようになったことは評価する。成果品としてのCD/DVDを有効活用できるように、他部署へも連携・共有に取り組みされたい。
- (20) 財源確保については、引き続き様々なチャンネルを活用し積極的に取り組まれたい。
- (21) 歩行者や自転車が安全安心に利用できる交通環境のため、自転車空間や自転車レーンの整備の充実を図られたい。
- (22) 市民通報アプリ「まちピカ町田くん」の通報状況が市民にわかるように見直すとともに、「まちピカ町田くん」の周知・啓発活動を強化されたい。

- (23) 道路美化活動のため、今後も道路愛護運動「みちピカ町田」の活動をさらに進められたい。
- (24) シェアサイクル事業について、所管課が移行したが、引き続き市道を活用した新規サイクルポート設置を強化されたい。
- (25) 放置自転車の減少のため、駐輪場を整備する促進に取り組まされたい。
- (26) 南町田地域・多摩境駅の駐輪場需要が多く、慢性的なキャンセル待ち状態が続いているため、駐輪場の早期拡大を図られたい。
- (27) 小規模駐輪場「みんちゅう SHARE-LIN」のさらなる利用促進で、放置自転車の減少と収益還元金の獲得につなげられたい。
- (28) 狭あい道路拡幅事業については、引き続き、市職員の住民に対する丁寧な説明を行われたい。
- (29) 街路樹の伐採については地域、沿道住民の声を聞きながら、適正化の範囲で実施されたい。
- (30) エレベーター・エスカレーターの老朽化が進み、今後、更新時期が集中するため、維持管理費の縮減と平準化を進められたい。
- (31) 工事の早期発注を行うことで発注時期の平準化をより強化するとともに、夏場の工事を分散させるなど、熱中症対策にも取り組まされたい。
- (32) 無電柱化工事は、東京都の支援などを活用しながら事業継続に努められたい。
- (33) 土地利用調整課の時間外勤務手当の削減については引き続き取り組まされたい。
- (34) 放置されている生産緑地が多くあるため、生産緑地事業にのっとり管理指導を徹底されたい。
- (35) 住民からの街づくりアドバイザーや景観アドバイザーの要請に対して、市は柔軟に認定した上で、事業がスムーズに進められるよう取り組まされたい。
- (36) 景観の取り組みについては、景観施策について検討を進め、市民の声をよく聞いて、「町田市景観計画」を策定されたい。
- (37) 地域支え合い交通の補助金の使用用途について、事業主体の要望を踏まえ、柔軟に対応されたい。
- (38) 地域の支え合いによる移動支援の取り組みに対し、市は積極的に各地域の工夫した内容を紹介するとともに、交通不便地域におけるニーズに対し、コミュニティバスや小型乗合交通・支え合い交通等を含め、あらゆる方法を検討され、さらなる増設をされたい。
- (39) 小型乗合交通実証実験については、各地域の運営協議会と連携をして推進されたい。
- (40) 路線バスの上屋、ベンチ等の設置については、バス事業者と連携して、市民からの要望に積極的に対応できるような仕組みを検討されたい。
- (41) 小山田桜台・多摩南部地域病院間運行バスの、さらなる利用者数増加に向け利用啓発に取り組まされたい。
- (42) 市民バスの施設利用者のニーズを把握しながら、運行内容を検討するとともに、市民バスの利用啓発を積極的に行われたい。
- (43) コミュニティバス運行事業において、新型コロナの影響により減便したルートについて

て利用者数の増が見込める場合、増便されたい。

- (44) 地域や事業者が主体となった移動支援の取り組みに対し、財政的な支援を事業継続・事業拡大に努められたい。
- (45) 3・4・11号線（原町田）の用地取得に当たっては、地権者の状況に寄り添い丁寧に進められたい。
- (46) 公園の管理については、できるところから地域の実情に合った管理運営を進められたい。
- (47) 公園の魅力向上を目指し、活用促進のため、キッチンカー出店実証実験を今後も実施されたい。
- (48) インクルーシブ遊具の設置について市民の声を聞きながら整備を進められたい。
- (49) 公園緑地の樹木の伐採については、地域の声も聞きながら適正化の範囲で実施されたい。
- (50) 大イベント時の野津田公園周辺の交通対策について、これまでの調査結果を踏まえ、解決に向けて努力されたい。
- (51) 空家所有者への適切な管理の啓発を進め、空家近隣住人の要望に対応されるとともに、空家の発生予防のため、持家に住まわれる所有者への啓発をしつつ、今後の法改正を注視されたい。
- (52) 団地活性化のための団地魅力発信の継続に努められたい。
- (53) 特定緊急輸送道路沿道建築物の所有者へ、耐震化を検討するよう働きかけを一層取り組まれたい。

1. 認定第 2 号 令和4年度（2022年度）町田市下水道事業会計決算認定について

本委員会は、9月8日付託された上記議案審査の結果、「認定すべきもの」と決定しましたので報告いたします。

2023年9月21日

建設常任委員長
渡 辺 巖太郎

町田市議会議長
戸 塚 正 人 様